

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月25日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東・名・福・札
 コード番号 7170 URL http://www.cig-ins.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大石正徳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)小林晋一 (TEL) (0952)33-1761
 定時株主総会開催日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 ー
 発行者情報提出予定日 平成27年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	635	1.9	8	△0.7	12	△15.7	2	△54.6
25年12月期	623	4.6	8	△70.2	15	△52.7	4	△64.7

(注) 包括利益 26年12月期 9百万円(5.0%) 25年12月期 9百万円(△47.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	1 33	— —	0.5	1.6	1.3
25年12月期	3 20	— —	1.4	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー 百万円 25年12月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	793	414	49.3	250 77
25年12月期	785	374	45.5	238 22

(参考) 自己資本 26年12月期 391百万円 25年12月期 357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	39	31	△15	148
25年12月期	25	△140	132	92

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
26年12月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
27年12月期(予想)	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	626	△1.5	24	194.6	40	216.1	8	321.5	5 55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 社（社名）、除外 社（社名） : 有・~~無~~

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	1,560,000株	25年12月期	1,500,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	0株	25年12月期	0株
③ 期中平均株式数	26年12月期	1,541,538株	25年12月期	1,413,846株

(注) 当社は、平成26年4月11日付をもって、株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に準じた監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年1月1日～12月31日）におけるわが国経済は、アベノミクス効果を背景とした円安株高に続いて、消費税増税後の景気足踏み状態を打開すべく日銀による一段の金融緩和が推し進められ、安定した成長軌道への着地を模索してきました。しかしながら、日本企業の海外進出が加速化してきたことから円安による輸出ドライブも期待されるほどではなく、また欧州、中国や新興国の景気低迷を背景とした原油価格の大幅な下落から世界経済の先行き不安が増幅しており、企業収益のさらなる伸長は、設備投資の増加及び個人消費の持直しや第二陣の消費税増税の先送り効果がどう働くかも含めて不透明感の拭えないところとなっています。

一方、損害保険代理店業界におきましては、平成8年以来の規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られてきました。また、保険業法の一部改正にみられるように、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、一段の体制整備を求められております。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を發揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や迅速な事故時における顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。加えて、平成26年4月には北海道札幌市に9か所目の営業拠点をスタートさせ、営業基盤の拡大にも引続き注力してまいりました。この結果、代理店機能を有するグループ会社は計6社となり、そのスケールメリットを生かし、主要な保険会社からは最大限の代理店手数料率を確保することができました。また、透明性や信頼性の向上を目的として、平成26年7月14日、東京証券取引所TOKYO PRO Marketへ株式を上場いたしました。時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当連結会計年度の業績は、連結売上高では北海道拠点の営業開始に伴い6億3千5百万円と対前年同期比1.9%の増収となりました。しかしながら、損益面に関しては北海道拠点の営業開始が大幅に遅れたことにより経費の支出が先行したこと、組織・体制準備のための顧問料・コンサルティングフィーが増加したこと等により、営業利益で8百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益で12百万円（前年同期比15.7%減）、当期純利益で2百万円（前年同期比54.6%減）とそれぞれ減益となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は次の通りです。

(ア) 売上高

売上高は635,818千円となり、前期と比較して11,929千円増加(1.9%)しました。これは主に損害保険手数料の増加によるものです。

(イ) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は627,386千円となり、前期と比較して11,986千円増加(1.9%)しました。これは、保険外交員報酬、組織・体制準備のための顧問料・コンサルティングフィーの増加等の要因によるものです。

(ウ) 営業利益

(ア)～(イ)の結果、営業利益は8,432千円となり、前期と比較して56千円減少(△0.7%)しました。

(エ) 営業外損益

営業外収益は11,867千円となり、前期と比較して704千円減少(△5.6%)しました。また、営業外費用は7,343千円となり、前期と比較して1,660千円増加(29.2%)しました。営業外収益の主なものは、売電収入1,931千円、還付消費税等1,618千円、営業外費用の主なものは、支払利息4,552千円、株式交付費1,567千円等です。

(オ) 経常利益

(ウ)～(エ)の結果、経常利益は12,956千円となり、前期と比較して2,421千円減少(△15.7%)しました。

(カ)特別損益

特別利益は9,837千円となり、前期から9,386千円増加し、特別損失は2,629千円となり、前期から2,576千円増加しました。特別利益の増加は投資有価証券売却益の増加によるものです。特別損失のうち、2,621千円は投資有価証券売却損によるものです。

(キ)法人税等

法人税、住民税及び事業税を12,875千円、法人税等調整額を△849千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前期から3,722千円増加の12,026千円となりました。当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、59.6%となりました。

(ク)当期純利益

(ウ)～(キ)の結果、当期純利益は2,054千円となり、前期と比較して2,474千円減少(△54.6%)しました。

②平成27年12月期の業績見通し

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店で、グループ会社の支店も含め、佐賀県、福岡県、東京都、岩手県、北海道の各都道府県に計9か所の営業拠点を有しております。

直近では、平成26年4月に北海道札幌市に9か所目の営業拠点(グループ会社)をスタートさせましたが、一方、福岡市に拠点を置く有限会社福岡中央サービスが保険外交員の独立等により事業を一時休止することとなりました。市場環境と販売戦略見直しの上、同社の早期の事業再開を目指すとともに、今後もさらに地域に根ざす代理店事業の拡大と浸透を目指してまいります。また、支出面ではコンサルティングフィーの減少の他、諸経費の見直しを進め、効率的な運用を図ってまいります。

以上のような状況から、平成27年12月期につきましては、売上高626百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は24百万円(前年同期比194.6%増)、経常利益は40百万円(前年同期比216.1%増)、当期純利益は8百万円(前年同期比321.5%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(ア)流動資産

流動資産は207,392千円となり、前連結会計年度末(平成25年12月31日、以下「前期末」)と比較して、49,684千円増加(31.5%)しました。

主な科目の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・現金及び預金は前期末から53,122千円増加しました。これは、第三者割当増資の一部を手元資金として留保しているものです。
- ・売掛金は前期末から5,310千円減少しました。

(イ)固定資産

固定資産は585,853千円となり、前期末と比較して42,056千円減少(△6.7%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・有形固定資産は前期末から10,522千円減少しました。主な減少は建物及び構築物9,963千円、機械装置及び運搬具3,099千円です。いずれも減価償却によるものです。
- ・無形固定資産は前期末から7,447千円減少しました。これは営業権の売却によるものです。
- ・投資その他の資産は前期末から24,086千円減少しました。これは投資有価証券の売却によるものです。

(ウ)流動負債

流動負債は136,183千円となり、前期末と比較して7,714千円増加(6.0%)しました。これは未払法人税等が前期末から8,310千円増加したことによるものです。

(エ)固定負債

固定負債は243,055千円となり、前期末と比較して39,245千円減少(△13.9%)しました。主

な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・社債は償還により前期末から12,000千円減少しました。
- ・長期借入金 は約定返済により前期末から26,060千円減少しました。

(オ)純資産

純資産は414,007千円となり、前期末と比較して39,159千円増加(10.4%)しました。これは主に、増資による資本金及び資本剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して56,122千円増加し、148,422千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は39,969千円(前期比14,864千円の増加)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益20,164千円、減価償却費の計上額16,078千円、主な支出項目は、法人税等の支払額4,564千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は31,836千円となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入61,033千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得による支出33,707千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,683千円となりました。主な収入項目は、新株式発行による収入28,432千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出25,783千円、社債の償還による支出16,500千円であります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた営業の拠点インフラ、及び営業人材への投資を機動的に行い、事業規模の拡大と経営基盤の安定に向けた投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。よって、当期配当につきましては、上記方針から実施しておりません。

また次期につきましても、上記方針から現時点において配当実施の可能性及びその実施時期につきましては未定であります。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店です。

グループでは、「お客さまの信頼に応え、お客様に安心と満足を提供する」ことをグループ全社の行動指針とし、地元密着をそのバックボーンとして、地域に根ざすグループ会社方式により運営を行っております。また、保険会社から最高位の手数料率ランクを獲得し、収益力の極大化を図るため、規模の拡大を指向するという基本戦略の下、順次、地域保険代理店の参画を進め、営業拠点の展開を図りながらグループの事業規模拡大に努めて参りました。現在、福岡市博多区に拠点を有するグループ会社が一時営業を休止しておりますが、その他に代理店機能を有するグループ会社は現在6社となり、営業拠点はグループ会社支店も含め、佐賀県佐賀市、同県唐津市、東京都台東区・新宿区、岩手県北上市、同県盛岡市、同県一関市、札幌市中央区の8か所、営業人員も90人余りにおよんでおります。

最近では平成26年4月、北海道札幌市中央区に営業拠点（グループ会社）を開設いたしましたが、今後もさらに、地域に根ざす代理店事業の拡大と浸透を図っていく方針です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが企業理念として掲げているのは「人を育てること」。「人」を通じてお客様の信頼に応え、安心と満足を提供する「NO.1のプロ代理店」でありたいと願っています。規模の拡大により、より多様な保険商品のラインナップを図っていくのはもちろんのこと、プラスアルファの付加価値を提供できるよう努めてまいります。また、その「人」を生かすための会社づくり、すなわち活力のある開かれた組織・体制の更なる整備もまた大きな課題であると認識しております。

以上の視点から、当社が対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

① 営業人材の確保・営業拠点の展開

営業規模・基盤の拡大という観点から、地域のお客様に身近な存在としての「営業人材」の獲得および「営業拠点」の展開を推し進めてまいります。昨年4月には、札幌市に営業拠点を新たに開設いたしました。より一層、グループ会社相互のアライアンス強化に努めてまいります。

② 人材育成について

営業人材の確保と共に、その育成もまた大きな課題であると認識しております。各保険会社にも適宜サポートいただき、研修会や勉強会の実施を重ねておりますが、今後はよりステップアップした育成プログラムの組成や人事制度の整備を通じ、グループ全体のレベルアップを図ってまいります。

③ 管理体制の整備

当社のみならずグループ全体が、法やルールに則り着実な成長を続けていくためには、管理体制の整備が欠かせません。グループ全体、および各会社が、その機能を最大限に発揮できる組織づくりは、働く人材にとっても大きな支えとなります。管理部門の更なる充実に向けても、人材確保や育成を含めた打ち手を継続して展開してまいります。

3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,300	151,422
売掛金	53,121	47,810
その他	6,285	8,159
流動資産合計	157,708	207,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	189,469	179,506
機械装置及び運搬具(純額)	16,220	13,120
土地	228,415	228,415
その他(純額)	6,812	9,353
有形固定資産合計	440,919	430,396
無形固定資産		
のれん	7,242	—
その他	2,029	1,824
無形固定資産合計	9,272	1,824
投資その他の資産		
投資有価証券	63,774	46,477
長期貸付金	16,143	10,864
保険積立金	86,693	85,135
その他	11,106	11,154
投資その他の資産合計	177,718	153,631
固定資産合計	627,909	585,853
資産合計	785,617	793,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	12,000	7,500
1年内返済予定の長期借入金	25,783	26,060
未払金	62,803	58,922
未払法人税等	2,819	11,129
その他	25,062	32,570
流動負債合計	128,468	136,183
固定負債		
社債	12,000	—
長期借入金	258,061	232,001
その他	12,239	11,054
固定負債合計	282,301	243,055
負債合計	410,770	379,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,400	174,400
資本剰余金	259,400	274,400
利益剰余金	△62,867	△60,813
株主資本合計	355,932	387,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	3,213
その他の包括利益累計額合計	1,396	3,213
少数株主持分	17,518	22,806
純資産合計	374,847	414,007
負債純資産合計	785,617	793,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	623,888	635,818
営業費用	615,400	627,386
営業利益	8,488	8,432
営業外収益		
受取利息	1,283	824
受取配当金	159	508
還付消費税等	—	1,618
売電収入	—	1,931
助成金収入	2,198	1,676
受取保険金	3,146	—
保険解約返戻金	2,013	—
その他	3,774	5,309
営業外収益合計	12,572	11,867
営業外費用		
支払利息	5,175	4,552
株式交付費	256	1,567
営業権売却損	—	1,084
その他	251	139
営業外費用合計	5,683	7,343
経常利益	15,377	12,956
特別利益		
投資有価証券売却益	450	9,837
特別利益合計	450	9,837
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,621
固定資産売却損	30	—
その他	21	7
特別損失合計	52	2,629
税金等調整前当期純利益	15,776	20,164
法人税、住民税及び事業税	5,073	12,875
法人税等調整額	3,229	△849
法人税等合計	8,303	12,026
少数株主損益調整前当期純利益	7,472	8,138
少数株主利益	2,944	6,083
当期純利益	4,528	2,054

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,472	8,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,010	1,817
その他の包括利益合計	2,010	1,817
包括利益	9,483	9,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,538	3,871
少数株主に係る包括利益	2,944	6,083

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	126,600	226,600	△67,396	285,803
当期変動額				
新株の発行	32,800	32,800		65,600
当期純利益			4,528	4,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	32,800	32,800	4,528	70,128
当期末残高	159,400	259,400	△62,867	355,932

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△613	△613	15,049	300,239
当期変動額				
新株の発行				65,600
当期純利益				4,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,010	2,010	2,469	4,479
当期変動額合計	2,010	2,010	2,469	74,608
当期末残高	1,396	1,396	17,518	374,847

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	159,400	259,400	△62,867	355,932
当期変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
当期純利益			2,054	2,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	15,000	15,000	2,054	32,054
当期末残高	174,400	274,400	△60,813	387,986

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,396	1,396	17,518	374,847
当期変動額				
新株の発行				30,000
当期純利益				2,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,817	1,817	5,288	7,105
当期変動額合計	1,817	1,817	5,288	39,159
当期末残高	3,213	3,213	22,806	414,007

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,776	20,164
減価償却費	18,662	16,078
のれん償却費	2,642	1,528
受取利息及び受取配当金	△1,443	△1,332
支払利息	5,175	4,552
株式交付費	256	1,567
投資有価証券売却益	△450	△9,837
投資有価証券売却損	—	2,621
営業権売却損	—	1,084
売上債権の増減額(△は増加)	△40	5,310
未払金の増減額(△は減少)	384	△3,881
その他	△228	10,100
小計	40,734	47,957
利息及び配当金の受取額	1,443	1,332
利息の支払額	△5,157	△4,755
法人税等の支払額	△11,916	△4,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,104	39,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△3,100
定期預金の払い戻しによる収入	6,002	6,100
投資有価証券の取得による支出	△55,254	△33,707
投資有価証券の売却による収入	646	61,033
固定資産の取得による支出	△91,445	△5,286
貸付金の回収による収入	10,018	5,279
その他	△4,195	1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,228	31,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	161,700	—
長期借入金の返済による支出	△90,901	△25,783
社債の発行による収入	12,000	—
社債の償還による支出	△13,500	△16,500
新株式発行による収入	65,343	28,432
その他	△1,898	△1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,743	△15,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,619	56,122
現金及び現金同等物の期首残高	74,681	92,300
現金及び現金同等物の期末残高	92,300	148,422

(5)連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 8社

(イ) 連結子会社の名称

中央保険サービス株式会社
有限会社総合保険サービス
有限会社唐津中央サービス
有限会社福岡中央サービス
有限会社東京中央サービス
株式会社東北永愛友商事岩手
株式会社中央保険サービス
有限会社イシイ

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(ア)重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ウ)のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(エ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(オ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第三者割当による株式の発行

当社は、平成26年4月10日、第三者割当による株式の発行を実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- ① 株式の種類及び数
普通株式 600株
- ② 発行価格
1株につき50,000円
- ③ 発行価額の総額
30,000千円
- ④ 発行価額のうち増加した資本金及び資本準備金の額
増加した資本金の額 15,000千円
増加した資本準備金の額 15,000千円
- ⑤ 発行方法
有償第三者割当方式
- ⑥ 払込期日
平成26年4月10日
- ⑦ 割当先及び割当株式数
18名の株主に普通株式600株を割当ていたしました。
- ⑧ 資金の使途
今後の営業拠点開設費用等に充当する予定であります。
- ⑨ その他

発行後の発行済株式の総数は、15,600株であります。

発行後の資本金及び資本準備金の残高は、それぞれ174,400千円、74,400千円であります。

なお、平成26年4月11日付をもって、株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。したがって、当中間連結会計期間末における発行済株式の総数は、1,560,000株となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、保険サービス事業と不動産賃貸事業を行っていますが、不動産賃貸事業の全体に占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	238.22円	250.77円
1株当たり当期純利益金額	3.20円	1.33円

(注) 1. 当社は、平成26年4月11日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,528	2,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,528	2,054
期中平均株式数(千株)	1,413	1,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。